

## コロナ時代における地域社会の断絶と未来

——『コミュニティ』は維持されるのか——

矢部 拓也

### 1. はじめに

2020年開催を見送られた東京オリンピックは、コロナを克服して2021年には開催されているのだろうか？

2020年度の地域社会学会は、新型コロナウイルスに翻弄された1年間であった。オリンピック同様、一旦は例年5月開催の地域社会学会は延期となった。当初、理事会では楽観的な捉え方もあり、短期間でコロナ騒動が収束したら、従来通りに対面の学会を開催することを模索しており、オンライン開催に対しては必ずしも肯定的ではなかった。しかしながら、状況は日常に戻る兆しよりは、コロナ対策のために「三密（密集、密接、密閉）」を避ける「新しい生活様式」へと移行し、緊急事態宣言が発令された都市部の大学ではオンラインでの授業が当たり前になっていった。学生たちは通学する煩わしさから解放されたものの「三密」回避のため、サークル活動やアルバイトが制限され、キャンパスライフの中心であった人と人との親密な対面接触関係は喪失し、初期シカゴ学派ではないが、都市の孤立が指摘される一方で、地方出身の学生の中には、大学のある地域から実家に戻り、自宅からオンラインで授業を受けるというこれまでは実現不可能であったライフスタイルを実践するものもいた。これぞ、若者の都市一極集中を批判していた地方創生政策における理想的なライフスタイルであり、コロナ時代になり、地域おこし協力隊のような制度がなくても、都心部への人口流入を抑え、地方への人の流れはできるのではと皮肉を言いたくなるような状況であった。

結局、2020年度地域社会学会大会は、研究委員会のオンライン経験不足からシンポジウムのオンライン運営に自信がもてなかったことから、まずは、8月22日にオンライン自由報告会のみを実施することとした。状況が好転したら対面でのシンポジウム開催も視野には入れていたが、事態はむしろ深刻な方向に進み、11月14日にオンラインシンポジウムを開催することとなった。実に、半年遅れの開催であった。この間、2021年度への新体制移行はするも、対面で行っていた研究例会は当然のことながら行われることはなく、オンラインシンポジウム開催後の2021年2月7日に第1回研究例会がオンラインで開催され、本年度の研究例会は1回のみで開催で、次は（本年報が発行される）2021年度の（オンライン?）北海道大会を迎えることとなり、コロナに振り回された1年であった。

ただし、振り返ってみると、他の学会に比べてコロナ対応は遅かったものの、コロナ時代を迎えて、オンラインで学会・総会・研究例会開催という新しい学会運営様式へと移行した1年でもあったと言えよう。2020年度は、コロナによる影響だけではなく、自然災害の影響

も受け、第2回研究例会が台風により中止になったが、皮肉ではあるが、オンラインが当たり前となった今、仮に対面での研究例会・学会実施が困難なら、すぐにオンライン開催に切り替えて実施してゆくものと思われる。加えて、オンライン開催によるシンポジウムや研究例会の参加者の人数は、例年より増加するという利点も見られた。ただし、対面での会の終了後には自然と行われる感想を話し合う機会や懇親会は失われており、このような（社会学者が重要視しがちなインフォーマルな）社会関係の喪失は否めない。加えて、学会、研究例会が開催される地域の場所性を含んだ参加者に共有された学会の記憶はもはや過去のものとなり、報告内容のみが記憶される世界になった。

## 2. 学会テーマへのコロナのインパクト

コロナ禍のインパクトが強すぎるために忘れつつあるが、2020年度学会運営は、当初からオリンピックに翻弄されていた。著者は徳島大学という地方大学に勤務しているために、オリンピックへのボランティア動員とは無縁であったが、首都圏や都市部の大学にはオリンピックへのボランティア参加が要請されており、オリンピック期間中の授業の休講、それに伴う連休や土日授業などが実施されることになっており、従来週末に予定していた研究例会への参加が難しかったりと、若干の運営への支障が起きていた。そこには、ある意味、オリンピックという国家イベントに包摂される大学と、そこから排除されている大学の暗黙の格差が存在していた。

また、吉見や町村の議論を出すまでもなく、オリンピックや万博などのメガイベントによる地域への（悪）影響は大きい（町村 2020; 町村・吉見 2005; 吉見 1992, 2005, 2020）。本特集の五十嵐（2021）も指摘しているように、本来であれば、現在の研究のトレンドは、インバウンド観光増大によるオーバーツーリズムが地域へ与える悪影響をどのようにコントロールするかといった成長を制限する議論、もしくは、オリンピック以降の景気の落ち込みによるこのような国家主導の大型開発を批判する古典的な議論、いずれにせよ、過剰な地域発展を抑制し地域の持続可能性、SDGsへの議論などを踏まえて地域社会を新たな視点で考えてゆく必要があることは明確であり、当初のシンポジウムも「多様化するまちづくりの人と資源——まちづくりの新たな理論化にむけて——」と設定していた。

しかし、現実はどうなっているだろうか？ 世界的に解決困難であったと思われていたオーバーツーリズム問題は、世界的な移動制限で（皮肉なことに意図せざる帰結として）収束し、その事により二酸化炭素排出問題も抑制されているようにみえる。むしろ、批判の対象であった観光業自体の存続が問題となっている。日本に限れば、オリンピック終了後に起きるオリンピック不況以上（もしくは同等）の状況が、オリンピック開催を待たずに到来している。近年のオリンピックは、オリンピック「レガシー」ということが叫ばれ、町村や吉見が批判するような一時的なイベントではなく、オリンピックを通じてその後の社会をよい方向にすすめるための実験であるといった意義を主張している（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 2017, 2019）。その意味では、本原稿の執筆時に世間を騒がしている、森元東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・委員長の女性蔑視発

言からジェンダーギャップへの関心が広がり、オリンピック・パラリンピック委員会に限らず、ジェンダー問題が大きくクローズアップされ、様々な領域の要職への女性起用の潮流ができたことは、まさに、オリンピックレガシーという表現で目指していたことであり、オリンピック開催を目指してきた大会委員長として仕事を全うしたとも言えよう（町村 2020）。

若干、話がそれたが、好むと好まざるとに関わらず、我々は、このコロナ時代に生活してゆかなくてはならない。特に「三密」回避は、これまで地域社会学が社会生活の基礎としていた「近接する親密な社会関係」の拒否を意味する。世界的に要請されている人との「(疫学的にはソーシャルディスタンスと呼ばれる) 物理的距離」をとっての社会関係を前提とした「新しい生活様式」へと移行することは、これまでの地域社会学の知的蓄積は、「(現代) 社会」学ではなく、「歴史」学、「社会史」研究になってしまったことを意味しないだろうか。そのような問題意識を込めて、コロナ時代になり延期されてオンライン開催となった新たなシンポジウムのテーマを「コロナ時代における地域社会の断絶と未来—『コミュニティ』は維持されるのか—」と定めて実施した。

本来であれば、本稿はこの2年間を通じての研究委員会の総括を示す場であるが、このような混乱の最中である現在、コロナ以前の議論が陳腐化しつつあるとの問題意識のもと、私(試)論も含め、本稿では、コロナ禍にどのようなことを考えていたのかという記録の意味ももたせ、コロナ時代の新しい生活様式時代の地域社会学の視座を考えてゆきたい。

### 3. 新しい生活様式時代の地域社会学

コロナ禍はこれまでに経験したことのない事態だと多くの人が言う。「もうコロナの前には戻れない」との声も聞く。だが、目の前で起きていることは次のふたつだ。第一は非常時には平時の矛盾や問題点が拡大・増幅してあらわれるということ。第二は、すでに起きていた変化が危機によって加速するということ。(上野 2020: 57)

「命を守る」行動か「経済を回す」行動か：2020年7月段階で考えていたこと

以下は、徳島大学で主催している「まちごとファクトリー実践講義」(2020年7月7、14、21日の三回連続講義)で報告した内容を元としている。本来であれば対面で行うこの講義もZOOMによるオンライン開催となり、内容も変更して「コロナ時代におけるまちづくり」というテーマとした。議論の前提は、大学の授業はオンラインが当たり前になり、大都圏で緊急事態宣言が出され、外出自粛やStay Homeが強く推奨される一方で、経済対策も重要ということで「GoToキャンペーン」が実施され、(実は)少なからずの人が外出を楽しんでいた状況である。本稿は2021年2月に執筆しているが、「命を守る行動」か「経済を回す行動」かという二項対立の図式は執筆時点でも変わっておらず、NHKからは「新型コロナ 命を守る行動を」というフレーズが始終流れている。

#### 3.1 命を守る行動か、経済を回す行動か

新型コロナウイルス感染拡大防止をしながらの生活は「新しい生活様式」と呼ばれている。

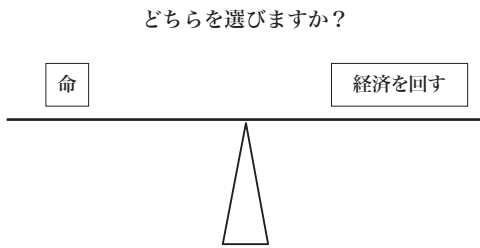


図1 命 VS 経済を回す

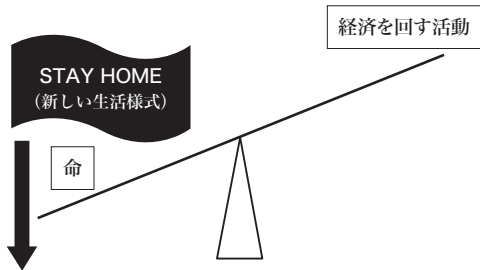


図2 「新しい生活様式」自粛モード

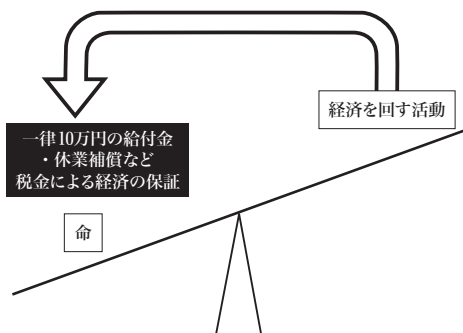


図3 「新しい生活様式」自粛モードの実際(経済)

厚生労働省などのホームページには具体的な実践例が示されているが、そこでの基本は「三密(密集、密接、密閉)」を避けた行動である。新型コロナウイルスへの対策として、クラスター(集団)の発生を防止することが重要であり、①換気の悪い密閉空間、②多数が集まる密集場所、③間近で会話や発生をする密接場面の3つの条件がそろった場所のクラスター(集団)発生のリスクが高いとする調査結果から、日常生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫した生活にしてゆこうとする立場である(厚生労働省web: <https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kenkou-iryousoudan.html>)。コロナ以前の一般的な行動は全て「三密」の何かに関わっており、多くの行動は(社会)経済行動を伴うので、「命」を守るために「三密」を避けた行動をとることは必然的に(社会)経済活動の停滞をもたらす。(社会)経済活動が止まってしまえば、生活がままならなくなり長期的には生命が脅かされるが、当初は、短期的な視点に立っての議論であったこともあり、「命」を守る生活をとるのか、「(社会)経済を回す」活動をとるのかの二者選択を選ばされ(図1)、当然、「三密」を避けて「(社会)経済を回す」活動は自粛する、「命」を選ぶ＝「新しい生活様式」(図2)を選んでいった。

しかしながら、「新しい生活様式」にはコロナ以前の多くの(社会)経済活動は含まれないので、一旦は「命」を守る生活を選んだ人たちの選択が揺らぐ/経済活動を再開せざるをえない状況が生まれてくる。「経済を回す」活動を再開する代わりに、一律10万円の給付金・休業補償など税金による経済の保証をすることで、「経済を回す」活動をせず(自粛)することで、「命」を守る「新しい生活様式」の継続が図られた(図3)。

### 3.2 天気予報・株価・為替に加えてコロナ感染者数と死亡者数が日々のニュースに

しかし、実際に我々の「新しい生活様式」、「自粛」する生活を継続させているのは経済保障なのだろうか。一時金をもらったところで、観光業や飲食店にとっては大幅な売り上げダウンであることは変わらない。我々に「自粛」を強制的に強いる「新しい生活様式」を支えているのは、コロナに関する日々のマスコミ報道から自然に醸成されるコロナ感染への医学

的、社会的恐怖心ではなかったら。これまで、日々のニュースで流されるのは天気予報に株価に為替であった。我々の日常は、天気予報を聞いて傘を持ったり、天候が悪ければ行動を変えたりし、株価や為替は日々の「経済を回す」活動にとって重要なベンチマークであったが、それに、コロナ情報が肩を並べるようになった。戦時下に日々戦果が報道されるように、日々の感染者数、死亡者数がアナウンスされ、警戒

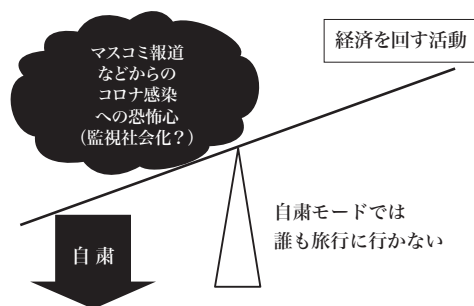


図4 「新しい生活様式」自粛モードの実際 (恐怖・監視社会)

が呼びかけられる。(どちらかという) 楽しさや経済的繁栄のためにある天候や経済情報よりも、恐怖を背景とするコロナ情報が、従来の日々の我々の行動指針の座を奪っていった。

確かに、我々のこれまでの生活は、広告と情報にあふれており、消費へと駆り立てられ、市場が過剰に先行する社会は、様々な環境問題や、まちづくりで言えばインバウンド観光が引き起こすオーバーツーリズム問題などが社会の持続可能性を危機に陥らせてはいたが、一方で、「三密」を避けて行動を「自粛」する生活は、日々のアナウンスを通じて感染「恐怖」を植え付けられる生活であり、それは、これまでの「市場」が支配する世界から、感染予防対策の権威である「政府」の判断と許可に全てを委ねる生活へと移行してはいないだろうか。

### 3.3 理想的な「新しい生活様式」と本稿の立場

宮台 (2020) は、コロナ対策のうまくいった国として2つの理由をあげ、「第1は政治権力が強大な国、第2は政府への信頼と国民相互の信頼がある国」と述べている。第1のケースとして中国をあげ、ヴァーティカルな〔垂直の〕生体監視システムを用い、各個体を追尾してフラグを立て、その色で個体を隔離、個体の移動経路に存在した全個体の端末にアラートを送って従わせる。しかし、民主主義国ではこのような手法はプライバシーの侵害ゆえに採用できない。例外は韓国やイスラエルであり、民主主義の形をとるものの、戦時・準戦時状態が継続、直前の非常時を記憶するので、統治権力の「非常事態ゆえの大権を与えよ」という訴えが通ると言う。この手法は、「政府への信頼」や「国民相互の信頼」の有無に関係なく作動するので、文脈に依存しない有効性があるとする。第2のケースとしては欧州を挙げる。GoogleやAppleのアプリ共同開発に象徴され、統治権力のヴァーティカルな生体監視に変えて、市民間の水平な情報共有システムを使う。人にフラグを立てるのではなく、匿名の行動履歴を収集、場所や交通経路にフラグを立て、各人に懸命な行動を期待する。統治権力への情報集約をせずに個人の安全を確保する。場所にフラグが立った際、人々がそこへ行かないでいられるか、行かないとお互いに信頼できるかが問題になる。また先にデータ結合による個人の生活全体の把握を含め、政府が情報をこっそり流用しないかと信頼できることも条件」だと述べる (宮台 2020: 255)。

そして、このように述べた上で、「日本には「政府への信頼」も「市民相互の信頼」もない。「政府への信頼」がないので個人IDも憲法緊急事態条項もない。これらを強行しても「政府

への信頼」がないので政権が倒れる。他方で自肅警察が象徴するように「市民相互の信頼」もない。死者増で上へ下への大騒ぎ。この種の疑心暗鬼に対処できないので「政府への信頼」がさらに失われる。」(宮台 2020: 255-256) とディストピアとして描き、欧州に対して、日米を、市場&行政というシステムへの依存で、共同体が空洞化し、個人の「感情の劣化」が引き起こされ、欧州のような信頼感の醸成できない国と分類する。そして「絶望こそが、希望という逆説」を掲げ、「市場&行政」のシステムへの過剰依存=汎システム化 pan-systemization がカオスに陥り終焉に至る契機こそがコロナ禍であるとし、「コロナ禍で、どのみち明らかになる日本のダメさが一挙に内外の衆目に晒されるのは素晴らしい。絶望から出発できる。今回のコロナ禍と奇貨として日本社会の劣等な仕組みを変え、産業構造改革を薦進させる他ない。」(宮台 2020: 274) と宮台流のシニカルな希望を提示する。

冒頭の上野(2020)の引用同様に宮台もコロナ禍は現代社会の矛盾を加速化させるという点は同様であり、ディストピアから未来を見いだす手法は、見田(2006)の『社会学入門』の「二千年の黙示録—現代世界の困難と課題—」を思い起こさせるが、見田は「「関係の絶対性」の向こう側への、扉を開く黙示録。憎しみの黙示録に代わる、愛の黙示録。復讐の黙示録に代わる、共存の黙示録であったと思います」(見田 2006: 142) と締めくくっており、楽観論的な未来を感じさせる。また、コロナ以前、3.11以前の冷戦期の議論であるが、

「冷戦の勝利」ということについて、理論的にも思想的にも、肝心なただ1つの点は、それが軍事力の優位による勝利ではなかったということである。軍事力に関する限り、二つの陣営は、たがいに他を圧倒して勝利することができないという膠着状況にあった。この膠着をつき崩したのは、「自由世界」の、情報と消費の水準と魅力性であり、いっそう根本的な所では、人間の自由を少なくとも理念としては肯定しているシステムの魅力性である。」(見田 1996: 123)

と情報社会、消費社会における「自由」の可能性を述べていた。宮台も表現は違うが、軍事力に象徴される強力なガバナンスではなく、民主主義の信頼に重きを置いているように読め、本稿でも見田が可能性を見いだしている「自由」をもとにした情報社会、消費社会の可能性を探ってゆきたい。コロナ禍が社会の矛盾の可視化を速めるのであれば、逆を介せば、社会の可能性の実現も速めると考えられるのではないだろうか。

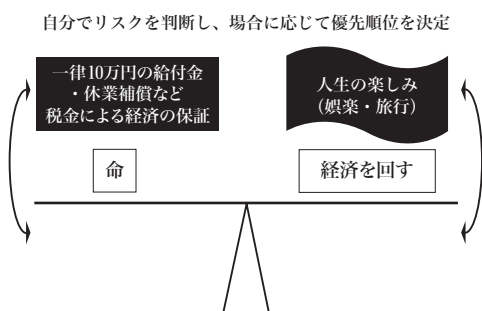


図5 理想的な(?)「新しい生活様式」

人生には「自由」が必要であり、楽しみや癒やしや心安らかな生活が必要である。恐怖で人を縛り続ける生活ではなく、自己決定や自由を大切にする内側から社会を構築する方向で今後の地域社会の未来を考えたい(見田 2018)。本節では、ひとまず、理念的な理想的な新しい生活様式として、**図5**のように政策的誘導で行動が決定されるのではなく、加えて、「命」を守る行動

と「(社会) 経済を回す」活動がトレードオフ関係にならない、個人が自分でリスクを判断し、場合に応じて優先順位を主体的に決定できる生活が求められるものではないかと仮定しておく。

### 3.4 新しい生活様式としてのGoToキャンペーン

本稿は、上述のように「命」を守る行動を選択する「新しい生活様式」から帰結される「自粛」を必ずしも肯定的に捉えてはいないが、だからといって、無条件に「経済を回す活動」を肯定しているわけではない。「経済を回す」政策に「GoToキャンペーン」があったが、これも、「自粛」同様、見田(1996)が理想とする個人の内からの自由な選択ではなく、政策誘導により、単に天秤が左から右にシフトしただけの「新しい生活様式」と同じ構図があるように思える。

「Go To トラベル事業」とは、観光庁HPによると「失われた観光需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図るとともに、ウィズコロナの時代における「安全で安心な旅のスタイル」を普及・定着させる。」ことを目的として、「国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金の35%を割引。加えて、宿泊・日帰り旅行代金の15%相当分の旅行先で使える地域共通クーポンを付与。国の支援額(旅行代金割引+地域共通クーポン)は、1人1泊あたり2万円が上限(日帰り旅行は、1万円が上限)。利用回数の制限なし。」という国より支援金が助成される政策である。

「旅行における新たな生活様式」の普及と定着に向けての事業であり、「ウィズコロナ時代において、「社会経済活動」と「感染拡大防止」の両立を図っていくため、安全で安心な新しい旅のスタイルを普及・定着させることを目的とした重要なチャレンジであり、事業に参加する観光関連事業者と旅行者の双方において、互いに着実に感染症拡大防止策を講じることを求めている。」とあり、感染拡大防止に当たっての「参加条件」等については、参加事業者(旅行業者、宿泊事業者等)には、「浴槽や飲食施設等の共用施設の利用について、人数制限や時間制限などを設け、3密対策を徹底すること。ビュッフェ方式において、食事の個別提供、従業員によるとりわけ、もしくは個別のお客様専用トングや箸等を用意し共用を避けるなど料理の提供方法を工夫し、また、座席の感覚を離すなど、食事の際の三密対策を徹底。」などの参加条件があり、登録を受けた事業者が「参加条件」を満たしていない場合、登録を取り消すこととする。また、旅行者にも、参加に際しても「旅行中には、「新しい旅のエチケット」を実施。3密が発生する場や施設等には行かない、利用しない。大声を出すような行為も控える」などの事項の周知徹底が指示されている(国土交通省観光庁 [https://www.mlit.go.jp/kankochu/page01\\_000637.html](https://www.mlit.go.jp/kankochu/page01_000637.html) 上記の下線部分は資料では赤字で強調され下線が引かれている)。

GoToトラベル事業の理念は、上述のように「ウィズコロナ時代において、「社会経済活動」と「感染拡大防止」の両立」を目指しているが、ご存じのように、感染拡大の要因と判断され、緊急事態宣言によって全国一律の一時停止措置がとられている(2021年2月2日段階)。このようなGoToキャンペーン事業は、観光庁のGo Toトラベルキャンペーンだけではなく、農林水産省のGoToイートキャンペーン、経済産業省のGo To商店街事業やGoToイベント事



図6 GoToキャンペーンの構図

業等があり、また国ではなく各自治体が独自に行っている宿泊割りのような支援事業も多数ある。

コロナ状況下において、「命」を守る行動をせずに、GoToキャンペーンが成立し、多くの人が「経済を回す活動」＝「旅行」をする構図とは、図4の「自粛」により誰も旅行に行かない「新しい生活様式」の状況から、「経済を回す」活動を市民が選択する変換がなされる必要が

ある。日々のマスコミ報道などからのコロナ感染の恐怖心や監視社会化の効力を弱めたものとは何であったのだろうか。端的に言えば経済的に得をしたいという人間の欲望の喚起により、「命を守る VS 値引き」という新しい天秤にかけられた結果、人は値引きの欲望が恐怖や監視化社会に打ち勝った結果であるのではないかと（図6）。ただし、重要なのは、GoToキャンペーンは、民間事業者の値引きキャンペーンではなく、行政の事業（政策）であることである。矛盾であるが、相対する行動規範である「自粛」をとまなうStayHome同様に、GoToキャンペーンには、行政の威光、お墨付きがあり、国家的に奨励されていることも多くの人が監視社会を気にせずに参加した理由と推察されるが、結局の所、「自粛」同様、コロナ問題、「新しい生活様式」への内からの共感とは関係なかったのではないだろうか。「新しい生活様式」に対応した、「安全で安心な新しい旅のスタイル」を普及・定着させることを目的とした重要なチャレンジであるなら、必ずしも値引きをすることなく、単純に「経済を回す」活動の「自粛」要請をとりやめればいだけではなかったのではないかと。「命を守る vs 補助金」という構図、自分だけ得をしたい、税金で得をしたいという欲望の喚起は、コロナ対策とは全く関係ない。個人の楽しみや価値観ではなく、補助金が出るから行うという、補助金による誘導政策は、昔からの手法であり、これこそが、まさに、これまでの地方衰退の原因の一つではなかったか。「命を守る」を「地域を守る」に置き換えてみると、まさに、地域のライフスタイルや価値観とは全く関係なく、補助金が出るからという理由だけで地域の議論を経ずに盲目的に国家主導のまちづくり活動へと進んでゆき、結果的に保守主義レジームの維持に寄与しているまちづくり会社の活動やコロナ以前の地方創生政策と重なってはこないだろうか（矢部 2016; 矢部・山岸 2020）。

### 3.5 「新しい生活様式」とは補助金のつかないものは次々になくなる（自粛する）世界？

国の主張する「新しい生活様式」の帰結とは何だろうか？ 上述のように考えてゆくと、結局の所、大半の社会活動・経済活動は制限させられ「自粛」することが奨励され、国が許可するもの＝政策的に補助金がつく事業のみが活動する世界へととなってはしまわないだろうか。

コロナ問題のやっかいな所は、大方針としては、国が「命」を守る行動を奨励している以上、公的な組織は、当然この自粛の方向で進めざるをえない点である。公的な組織であるか



からこそ、コロナ禍における、市民の結節点になるべく、公共施設をオープンさせ現在の問題に対処するプラットフォームになるべきとの考え方もあるが、感染症であり、人が集まること（三密）がこの原因と考えられている以上、公的組織のすべきことはいち早く公共施設を閉じて、人が集まる要因を除去する＝「命」を守る行動の促進となってしまう。そのため、コミュニティセンターや公民館もこれに準じてしまい、徳島の例をあげれば、多くのコミュニティセンターは閉館となり、また、今年が国勢調査の年であったが、従来であればコミュニティセンターの役員や民生委員の方が引き受けていた国勢調査の調査員も、コロナを理由に断られ、例年にまして調査員が集まらないといった話もちらほら耳にした。既存の地縁型コミュニティこそ、「三密」を結合原則として結びついてきた紐帯であるだけに、命を守る行動との相性が最も悪い。

私個人の話でいえば、徳島市の「協働アドバイザー」という仕事を請け負っており、例年、担当課とともに徳島市内の全27コミュニティセンターを回りヒヤリングして、課題解決のアドバイス及び場合によってはメンバーと一緒に新規事業立ち上げを行ってきたが、現在、コロナ禍というコミュニティの最大の課題解決問題があるににもかかわらず、感染防止のためにヒヤリングは中止となりアドバイザー事業も事業立ち上げも中止となった。これまで若手が関わらないetcなどの理由で継続が危ぶまれてつつも、地域課題解決のための重要な位置づけをされていたコミュニティセンターであるが、コロナ禍という問題の前には、あっさりと活動を閉じる方向に向かってしまった。また、感染者数の全体数が多く、非常事態宣言が発令された大都市圏ではなく、感染がそれほど進んでいない、山間部でもコミュニティ活動やお祭りが中止されているとの話も聞く。活動の意義は重々承知しつつも、もともと継続が困難な状況で、徐々に実施することが辛くなっていた活動を中止する格好の理由になっているようである。もともと、継続が困難な状況故に、補助金などにより（無理矢理）維持していたものは、コロナ禍になり実施する正当性を失うと、「コロナ対策」という「新しい生活様式」として認定されて、補助金と新たな正当性を付与されないと、コロナ以前の成立していた構成要素を満たさなくなるがゆえに自然消滅してしまうのではないだろうか。既存のコミュニティ活動や伝統的な文化の消滅の針を、コロナ禍は、ただ進めているだけなのかもしれない。

考えてみると、コロナ以前、コロナ時代、コロナ以降にかかわらず、政府やお金の力に依存せずに、(自立的な) 地域の力を作ることは、地域社会学が「理想」としていた姿ではなかったか。資本のグローバル化により均質的な世界になることを批判していたが、コロナ禍によっても同じようなダイナミズムが働いているようにも思える。コロナ以前の社会において、大資本に対抗できる価値観としての文化や楽しみといった個人的な嗜好性や地域的分布の偏差にもとづいた多様性を想定して様々な「まちづくり」を模索していたことは、コロナ禍においても変わっていないのかもしれない。

#### 4. シンポジウムの議論を振り返って

上記のような問題意識のもので、今回のシンポジウムの議論をふまえたコロナ時代の地

域社会の行方へを考えてみたい。

#### 4.1 震災では担い手とされたコミュニティがコロナ禍ではなぜ担い手とされないのか

本特集論文では詳しく書かれていないが、伊藤氏とのシンポジウムの事前の打ち合わせにおいて上がった論点として、震災の際は盛んに問題解決の担い手として「コミュニティ」が期待されたが、コロナ禍では、これが医療的な分野の問題として認定されると、医療的な判断と専門家による対応が絶対となり、そこには「(医療的に素人である) コミュニティ」が介在する余地がなくなり、動きも止められてしまう。その一方で、医療的専門家の数は限られており、加えて、彼らは「コミュニティ」に直接関わるわけではなく、専門機関として「コミュニティ」とは別次元で関与するので、コロナ禍において「コミュニティ」は活動再開のチャンスを持ちづらく、地域の担い手という役割も消失してしまうのではないか。という問題意識が提示されていた。

これは、言い方をかえると、伊藤論文において理想とされている、「コミュニティ・デモクラシー」の前提条件がコロナ禍では三密禁止によって成り立たなくなる故に起きてしまう現象なのではないだろうか。伊藤(2021)は、再帰的近代化を迎えた現代社会においては、「よって立つ明確な判断基準がなくなり、選択の自由が増大する反面、根拠が不明確のまま自己決定し続けなければならない社会」であるとし、「個人の意志決定の負担が高まる再帰性の高い不確実な社会にあたって、その負担を軽減する可能性のある熟議民主主義」の意義として「一人で決めることと、みんなで決めることのどちらの負担が大きいと感じるかという問題」「一人で悩んでいるのとみんなで悩みを共有するのとどちらが安心できるか、あるいは煩わしいか」と考えた場合、「みんなで悩んでみるというのは、コミュニティという場に、より相応しい問いかけ方のように思える」と述べている。

しかしながら、「政府/医療専門家」によって「正解」が導き出されるコロナ禍の世界では、(実際は、よって立つ明確な基準は不明瞭なようにも感じるが) 選択の自由はなく、みんなで決めることはなく、「専門家」の決めた正解を受け入れることを個人個人に強いられる世界であり、伊藤のいうところの「みんな」というフェイズがなくなった世界＝「コミュニティ」が必要とされない、想定されない世界として今は政策的に進められているのではないだろうか？ 中間集団の不在は以前から言われ、宮台は島宇宙化するといった表現をしていたが、それとは異なったフェイズでコミュニティが消失しつつあり、コロナ禍において、どのようにコミュニティ活動を再開してゆくのかは、重要な問題がある。ただし、医療的、疫学的に考えるのであれば、本論文執筆時において、日本においてもワクチン接種が始まっており、集団免疫体制ができた際には感染の危険性が理論上はなくなるので、コロナ禍以前のルールに戻るという楽天的なストーリーも想定できないわけではない。

#### 4.2 都市アメニティ・コンパクトシティ推進論者の憂鬱：郊外化とワーケーション

五十嵐論文は、長年の上野のフィールドのある台東区住民へのコロナ禍における意識調査という非常に興味深いものである。表面的な現象としては消失(解決)してしまった「オーパーツリズム現象」を、コロナ後に復活するものであると捉え、それにどのように対処す

べきかを考える、長年のフィールド経験がないと、観光産業が総崩れしているコロナ禍の最中でなかなか思いつかない論点である。そして、矢作（2021）などのコンパクトシティ推進論者が、「三密」から生まれる都市アメニティ（都市的なもの、アーバニティ）を再評価する方向で議論を進めるのに対して、「元のあり方に戻すべきではないもの」（この場合はオーバーツーリズムによる諸問題）に焦点をあてている。

五十嵐のようなアフター・パンデミックを見据えた動きは、海外ではすでに始まっており、阿部（2020a, 2020b）によれば、ミラノ、アムステルダム、ニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル、ダブリンなど各地で行われており、特に、バルセロナでは「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）後の都市の再建へ向けたマニフェスト」が宣言され、「このマニフェストは、やや環境主義的かつ反資本主義的なきらいはあるものの、パンデミック後には多くの都市が観光復興をはじめ経済回復を急ぐ対応に邁進する可能性がある中で、高齢者やホームレス、こどもといった社会的弱者が抱える問題をまず解決するような都市政策の重要性を指摘する。より包括的な都市空間の形成に向けた今後の都市デザインの基本的視座を示している」（阿部 2020b: 180）。コロナ以前にあった様々な社会問題は、一時的に見えなくなっただけであり、コロナによって解決されたわけではなく、コロナ収束後は再び同じ問題が再燃する可能性があり、前述の日本のGoToキャンペーンのように、そのような状況を望んでいる風潮もある。

#### 4.3 差額家賃論とコロナ後の「都市」の復活：（観光）ジェントリフィケーション

それでは、都市アメニティ・コンパクトシティ推進者はどのような論理で「都市」が復活すると考えているのだろうか。矢作（2021）は、都市成長の要因として「都市政府の政策」と「マーケット（市場）」の二つを考えており、今度のパンデミックで都市財政は疲弊していくので、有効な都市政策の展開には限りがあるとし、コロナ後の都市再生の担い手はマーケットである仮定する。そして、「なぜ、あるいはだれがジェントリフィケーションをおこすのか」という問い＝我々にもなじみ深いマルクス主義都市地理学者の説く「差額家賃論」を根拠とし、マーケットによる都市再生のプロセスを以下のように説明する。

「都市が衰退しはじめると、資本は新規投資をやめる。むしろ建築環境からの資本の引き揚げをはじめめる（修復投資をせずに、荒れるに任せるようになる）。そうなると限界の家賃が下がる。他の地区との間で家賃格差が顕在化する。さらに格差が拡大すると、やがて資本は、安い家賃に投機機会を見つけて新規/修復投資に奔走するようになる」。海外の「スーパースター都市ではコロナ以前から「高い家賃が引き起こす空洞化（high-rent-bligh）」が進行し、人口減少、家賃/店賃の下落が始まっていた。コロナ禍はその流れを加速させるが、差額家賃論に学べば家賃/店賃がある水準以下になれば、郊外に逃避していた中間所得階層以上が、あるいは都会暮らしに魅力を感じているミレニウム世代がスーパースター都市のアパート/コンドミニアム暮らしにもどってくる。IT起業もファイナンス企業も賃料が下落すれば、オフィス投資に改めて関心を示すようになる。閉店していた店やカフェでも新規開店投資が始まり、街に賑わいが戻る。」（矢作 2020: 24）。と、都市化による過密から郊外化＝都市の空洞化が起り、その後の再都市化の過程を説明するジェントリフィケーションの発生

過程と、コロナによる郊外化・都市の空洞化からの再都市化過程を同じものとして理解している。

五十嵐の論点であるオーバーツーリズム現象を、阿部（2020a）は「観光ジェントリフィケーション」と呼び、「オーバーツーリズムとは、市民生活の質および（あるいは）訪問客の体験の質に過度に影響を与えてしまう観光のありようのことを指し、都市部においては「過度の観光活動がもたらす土地所有権の急速かつ不可逆的な変質による境界の社会構造の変化ならびに地域資源への再投資なき消費」をその本質とする」（阿部 2020a: 153）と定義しており、家賃格差理論通りに行けば、コロナ収束後は、再び場所の商品化と消費＝オーバーツーリズム現象へと突き進むこととなる。

#### 4.4 コロナ以前のBIDと公共空間の私的利用とコロナ後の私的利用

ただし、考えてみると、ここで矢作が元にしてしている差額家賃理論は、目新しいモノではなく、そもそも日本におけるコンパクトシティ政策の基礎となっているアメリカのBID（Business Improvement District）による都市再生の際に用いられていた論理である。そもそもBIDは財政不足から行政が予算をつけられない見捨てられた公園などの公共空間を含む地区を運営する「民間まちづくり会社（準公共?）」をつくり、その際に、周辺地区の地権者から新たな税金を徴収することへの同意が条件となり、それを原資として、周辺環境に投資し管理し収益を得ることで、税金頼らない地区管理の仕組みを作り、結果的に地区の魅力が上がることで、地権者のテナントに新たな入居者が生まれ、地権者が儲かり、地価が上がり、税収も上がり、財政の健全化の方向に進む……といった正の循環を意図したものであった。「民間まちづくり会社（準公共）」に公共施設を含むエリアの管理を委譲し、公共空間でのビジネスを可能とさせることで、マーケットを創り出し、その利益で当該地区に再投資することで地域を活性化させてゆく手法（ある種の規制緩和）である（矢作 2011）。

ただし、結果的にこの手法は、公共空間の私的利用となやすく、（元）公共空間＝準公共空間の利益最大化を求めると、社会的排除が起きやすい。すなわち、この再生過程で、衰退地区が割安だと感じた大手資本が参集してジェントリフィケーションを起こさせ都市空間を刷新させていった。「民間まちづくり会社（準公共?）」は新自由主義的まちづくり会社となり、社会的不平等や社会的排除などの様々な問題を産み出す原因となっていった（ハーヴェイ 2013=2012; 西山編 2011; ズーキン 2013=2010）。

この社会的排除問題は、都市再生を考える上での大きな問題点であり、例えば、現在コロナ対策として、ソーシャルディスタンス対策から、ストリートに椅子やテーブルを置くことが推奨されて世界的にも政策化されているが、実は、これも公共空間の私的利用である。飲食店を救い、楽しい空間を作り出すのだから万人のための行為であると感じるが、厳密に言えば、ストリートが一部の飲食店のために占有され、飲食行動以外の他の利用をしたい人の行動は、そこから排除されている。また、利用者もその飲食店で飲食をできる収入をもった階層に限定されている。ズーキンがジェイコブズを批判し、矢作が苦慮している、ジェントリフィケーションの引き金となる、中産階級的消費の世界の占有である（ズーキン 2013=2010; 矢作 2020c）。

コロナ後は、このように、BIDの衰退地区再生時期とは異なったロジックである、ソーシャルディスタンス対策として公共空間の（私的）利用が促進されると考えられるが、その際、「誰にとっての利益最大化」なのかという点は（準）公共性を考える上でより重要になってくると思われる。

#### 4.5 日本型TMOからDMOへ：市場の論理か統治の論理か

ただし、日本の現状を考えると、このような長期的な都市ビジョンを議論するよりは、前半で議論したような目前にあるコロナ禍にどのように対処するかに終始し、マーケットよりは、都市政策＝国家権力の増大が進んでいるように思える。

コロナ以前の状況を思い起こしてみれば、上述のBIDを参考につくられた日本型TMOは、マーケットではなく、補助金を原資とする文化変容した「民間（官製？）まちづくり会社」として産まれたため、また、スーパースター都市のインナーシティではなくて地方活性化の文脈で政策化されたために、海外で問題になったような民間の激しいジェントリフィケーションによる社会的排除が大問題となることはなかったが、一方で、多くの地域では、そもそもその目的であった中心市街地の再生をさせることもなかった（矢部 2016）。そして、（地方）都市の成長政策は、まちづくり会社による中心市街地活性化から、インバウンド観光による活性化に切り替え、日本版DMO（観光地域づくり法人・Destination Management/Marketing Organization）を立ち上げる政策を進めていった矢先に、コロナ禍に遭遇した。

矢作の考える（アメリカ的な）「家賃格差理論」が機能するのは「市場」が成立しているからであり、中心市街地活性化法におけるまちづくり会社や現在のDMOをみると、このような日本版＝官製化政策の流れであり、市場化とは真逆の方向に進んでいるようにも思える。ジェイコブズは『市場の倫理 統治の倫理』で、都市を統治の論理ではなく、市場の論理で動かすことを主張しているが、日本は統治の倫理（官主導）で都市を発展させようとする圧力が強いように思える。

#### 4.6 地方でのワーケーションの可能性

ただし、マーケットが全く創られないのかということ、私見ではあるが、都市アメニティ・コンパクトシティとは逆の方向で産まれているのではないかと感じている。現在、都心部の大手企業の一定数はリモートワーク化が進んでいることから、在宅勤務が奨励され、首都近郊の郊外都市居住の再評価が自然と進む。この都心からの遠心力に合わせたマーケットが産み出されており、ワーケーション（ワークとバケーションを合わせた造語）と称される生活様式が注目され、従来の宿泊施設がワーケーションのための長期滞在用の宿泊施設に改装されたり、毎月定額で全世界に住むことのできるサブスクリプション型のコリビングサービス事業が売り上げを伸ばし、注目されている。（立ち上げ当初の理念とは異なっているように思えるが、結果的に）都市中心部の住宅を宿泊「商品」に変えオーバーツーリズムを促進したAirBnBとは異なった形のオンラインサービスである。

これらは、コンパクトシティとは逆の、自立分散型の地域作りを生み出す力学になる可能性を秘めている。コロナ禍で需要が著しく低下している航空路線や新幹線とサブスクリプ

ション型のコリビングサービスが連携する事業（期間内に飛行機や新幹線の料金が通常で乗るよりも安く、これらのサブスクリプション型のコワーキングサービスを提供する宿泊施設に行くことができる）なども産み出されている<sup>(1)</sup>。GoToキャンペーンが単に「安売り」を中心に観光産業を動かそうとしているのに比べると、これらの動きは、はるかに「新しい生活様式」に対応した自立分散型（反コンパクトシティ）の動きであると考えられる。

## 5. 適切な密度の探究

### 5.1 公共空間の民主化

阿部（2020b）は、1990年代に精力的に議論された都市再生の特徴を「高密度居住」「多様性と混合用途」「ヒューマンスケールな都市空間」とし、「都市再生とは、何らかの理由で機能が陳腐化したり活動が停滞したりすることで「抜け殻」のようになった既存の空間に社会的・経済的な新たなプログラムを埋め込み、空間を改善することでもあった。この30年あまり、各都市は高密度な歴史的市街地の価値を見直し、その密度回復（空間的・経済的・社会的）を図ることに腐心してきたのである。」（阿部 2022b: 174-175）。また、近年当たり前となってきた、プレイス・メイキングやタクティカル・アーバニズムに対しても、「低利用状態にあった公共空間を市民の利用をとおして日常的に愛着のある場に変えていくプレイス・メイキングや身近な生活空間から戦術的に都市を変えていくタクティカル・アーバニズムといったここ10年あまりで世界的に定着をみた運動は、活動が低密度であった場所に密度回復のための仕掛けを挿入していくことでもあった。」と総括し、「まちなかは、空間的な意味においても、活動的な意味においても、「適切な高密度」を希求してきた。」（阿部 2020b: 175）とまとめている。

まさに、コロナ禍において問題となっているのはこの「適切な高密度」から「適切な低密度」の希求という正反対の方向に進んでいることである。加えて、その際に、「誰が」担い手になるのかといった社会的排除とも関連する階層、階級の問題である。

冒頭の議論に戻ってしまうが、これまでは利点であった都市の「三密」の要素が全てリスクと化してしまったのがコロナ時代である。この「都市＝リスク」という現象からは、地方創生政策の原点である「東京一極集中」の解消と同じ結論が導き出され、地方分散や多極分散型の国土の必要性が、理論上は導き出されるが、そのような社会は果たして実現されるだろうか。また、マーケットはどのように動くだろうか。

本稿で取り上げたように、都市開発に伴う社会的排除を問題視しつつも、矢作たち都市アメニティ論者は、結局は都市は死なない、スーパースター都市に人は戻ってくると考えている。長期的には、むしろ、コロナにより、過剰に過密が進んでいるスーパースター都市から、「都市アメニティ」より「地方での豊かな生活」に価値観を置く層が流出することにより、逆に、スーパースター都市の過密が解消され、地価も下がり、都市生活を好むクリエイティブ層にはより快適な生活が準備されると考えることもできる。GAFA企業がこれまで成長の源泉としていた人の「三密」効果が生み出すクリエイティビティは維持されるので、結局、人は都市に戻ってくると。ただし、ここでの都市回帰は明らかにクリエイティブ層の都市占

有である。

本稿では結論には至らないのだが、日本の場合、コロナ時代の「新しい生活様式」の持つ可能性の一つは、都市の稠密が生み出すクリエイティビティに対抗する、ワーケーションなどによる（地方での）新しい「成長」のロジックを生み出すストーリーの萌芽や可視化ではないかと考える。これはすでに、交流人口や関係人口論で言われていた議論の焼き直しではあるが、今、まさに、コロナによって加速化されている。既存のマスツーリズムの一時的な終焉故に強制的に移行している「ワーケーション」のような「新しい生活様式」は、コロナ禍が生み出した一時的な都市回避的なデカメロンなのか、それとも今後の新しい社会潮流となるのが大きな分かれ目であるように思える。

近年、ジェントリフィケーションによる社会的排除に対して、「公共空間の民主化」という視点から「まちづくり（コミュニティ）」活動を位置づけることが多い。在野の都市研究者であり、現在の都市アメニティ論者の始祖であるJ.ジェイコブズは、1960年代に、当時、撤退などないと思われていた、マンハッタンのワシントンスクエアを分断して高規格道路を造ろうとしたニューヨーク市の開発担当局長R・モーゼスの計画を、コミュニティ運動によって押し潰し、公共空間を政府の独占から「民主化」した。しかし、2000年代になりズーキンがジェイコブズを批判するように、ジェイコブズ流の都市アーバニティの（再）評価は、結局は大資本のジェントリフィケーションや観光ジェントリフィケーションの誘因となり、新自由主義的まちづくり会社をうみ、旧来の住民を追い出し、中産階級やクリエイティブ層の占有を進め社会的排除を生み出した。コロナ禍はこの「都市」に大打撃を与え、一旦はこれらの占有者を追い出し、活動を止め、都市の空白を作り出している（フロント 2011=2009; ズーキン 2013=2010; 矢作 2020d）。

2020年代に生きる我々は、コロナ禍と戦いながら、今後、公共空間を民主化の方向に進めることが可能なのであろうか？ コミュニティは縮小し、官主導のジェイコブズ以前に世界に戻ってしまうのか。ソーシャルディスタンス対策のための公共空間利用による「経済を回す」活動が促進することにより、以前の新自由主義的な傾向に戻るのだろうか。それとも、原義では特定の階層・階級ではないはずのフロリダのクリエイティブ層を源泉とする、実のところジェントリフィケーションの源泉でしかない都市アーバニティ理論=家賃格差理論とは異なった、第三の道があるのだろうか。古典的な地域社会学者は、そこに「市場」ではない、「行政」の関与を望むのかもしれないが、矢作の言うように財源不足の行政にその力があるとは思えず、第三の道として考えられるのは、公共空間や私有空間の共有管理、コモンの新たな形態であろうか？

## 5.2 ソーシャルキャピタル型社会調査と地域の発展

コロナ時代における支配原理の根底には「恐怖」があり、その対策としての他人と離れた「新しい生活様式」である。それに対抗できるのは、使い古され、また、これまで必ずしも実現できているようにも思えないが、ソーシャルキャピタルの持つ「信頼」を核にした社会関係構築かもしれない。コロナ禍の三密対策のために、多くの社会調査実習が困難に陥っている一方で、これまで信頼関係を作ってきた対象とは、これまでと変わらず社会調査が可能

である場合も多い<sup>(2)</sup>。パットナムではないが、これまでのソーシャルキャピタルが蓄積されている関係や地域が、コロナ禍でもいち早く立ち上がって行くのではないだろうか（パットナム 2001=1993）

## おわりに

コロナ禍を振り返ると、当初はマスク獲得競争から始まり、「三密」回避行動が推奨される自粛生活を経て、現在はワクチン獲得競争へ変化しており、今後は治療薬獲得競争へと移り事態は収束して行くのかもしれない。ワクチン接種が進めば、ワクチンパスポート・グリーンパスポート（イスラエル）と呼ばれるワクチン接種を証明するものを持つことで移動も自由になり元の暮らしに戻り、何年後かにはマスクしている人が多い現在の写真を見ても、この時は花粉症の人が多かったんだねとってしまうような、今の状況を全て忘れてしまうような時代も来るのかもしれないという楽観論を最後に書いて本稿を終えることとする。

## 付記

本研究は基盤研究（C）17K04132の成果の一部である。

## 注

- (1) 定額制コリビングサービス「HafH（ハフ）」(<https://www.hafh.com/>) や、定額全国住み放題多拠点生活「ADDRESS」(<https://address.love/>) など。上記の記述は2021年2月25日に徳島県三好市アドリブ大学オンライン限定ゼミでの大瀬良亮氏の講演「あどりぶ大学×『HafH』「この地域にワーケーションの可能はあるのか」」の内容を元に記述しています。
- (2) 感染者が首都圏に比べれば少ない徳島の事例ではあるが、本年度私が担当した徳島大学の調査実習は、これまで継続的な交流のある鳴門市のサポートの元、鳴門市のUZUPA（スケートパーク）を対象として「コロナ時代における公共施設のあり方」をテーマに参与観察を実施した。前述の徳島市のコミュニティセンターと異なり、野外施設であるUZUPAはコロナ禍においても2020年6月1日にオープンしている。

## 参考文献

- 阿部大輔, 2020a, 「ツーリズムの終焉? —ポスト・コロナ観光の「かたち」」 矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・G. コッテレーラ・M. ボルゾーニ『コロナで都市は変わるか—欧米からの報告』学芸出版。
- , 2020b, 「都市デザインは変わるか? —まちなかの密度回復と3密回避, 矛盾解決挑戦」 矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・G. コッテレーラ・M. ボルゾーニ『コロナで都市は変わるか—欧米からの報告』学芸出版。
- フリント, アンソニー, 2011=2009『ジェイコブズ対モーゼス—ニューヨーク都市計画をめぐる戦い』鹿島出版会。
- ハーヴェイ・デヴィッド, 2013=2012, 『反乱する都市—資本のアーバンゼーションと都市の再創造』作品社。
- 五十嵐泰正, 2021, 「COVID-19パンデミックとオーバーツーリズム—東京都台東区の計量調査から」



- 『地域社会学年報』33: 39-53.
- 伊藤雅春, 2021, 「参加するまちづくり, 熟議するコミュニティ」『地域社会学年報』33: 23-38.
- ジェイコブズ・ジェイン, 1998=1994, 『市場の倫理 統治の倫理』日本経済新聞社, *Systems of Survival: Dialogue on the Moral Foundations of Commerce and Politics*, New York: Random House.
- 町村敬志, 2020, 「都市はメガイベントで輝いたのか——出来事から考える」『都市に聴け——アーバン・スタディーズから読み解く東京』有斐閣.
- 町村敬志・吉見俊哉, 2005, 『市民参加型社会とは——愛知万博計画過程と公共圏の再創造』有斐閣.
- 見田宗介, 1996, 『現代社会の理論——情報化・消費化社会の現在と未来——』岩波書店.
- , 2006, 『社会学入門——人間と社会の未来』岩波書店.
- , 2018, 『現代社会はどこに向かうか——高原の見晴らしを切り開くこと』岩波書店.
- 宮台真司, 2020, 「崩壊する日本の「絶望」と「希望」」森達也編著『定点観測 新型コロナウイルスと私たちの社会 2020年前半』論創社.
- 西山八重子編, 2011, 『分断社会と都市ガバナンス』日本経済評論社.
- パットナム, D. ロバート, 2001=1993, 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 2017, 『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した運営計画 (第1版)』.
- , 2019, 『東京2020 アクション&レガシープラン2019——東京2020大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。——』.
- 上野千鶴子, 2020, 「コロナ禍とジェンダー」森達也編著『定点観測 新型コロナウイルスと私たちの社会 2020年前半』論創社.
- 矢部拓也, 2016, 「「地方消滅」言説下における地方都市のまちづくりの行方——地方創生は「選択と集中」? 「社会保障」? 「新自由主義」?」『学術の動向』21:26-39.
- 矢部拓也・山岸達矢, 2020, 「地域自立の社会学 「地方創生」時代の地域の持続可能性」『地域社会学年報』32: 5-15.
- 矢作弘, 2011, 「都市再生と公共空間のガバナンス——新自由主義的都市経営の両義性」西山八重子編, 『分断社会と都市ガバナンス』日本経済評論社.
- , 2020a, 「アフターコロナの都市の「かたち」論争」矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・G. コッテレーラ・M. ボルゾーニ『コロナで都市は変わるか——欧米からの報告』学芸出版.
- , 2020b, 「シェフは帰ってくる——小売・飲食店の再浮上先」矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・G. コッテレーラ・M. ボルゾーニ『コロナで都市は変わるか——欧米からの報告』学芸出版.
- , 2020c, 「パンデミックの衝撃, そしていかに戦ったか——ヨーロッパの場合」矢作弘・阿部大輔・服部圭郎・G. コッテレーラ・M. ボルゾーニ『コロナで都市は変わるか——欧米からの報告』学芸出版.
- , 2020d, 『都市危機のアメリカ——凋落と再生の現場を歩く』岩波書店.
- 吉見俊哉, 1992, 『博覧会の政治学——まなざしの近代』講談社.
- , 2005, 『万博幻想——戦後政治の呪縛』筑摩書店.
- , 2020, 『五輪と戦後——上演としての東京オリンピック——』河出書房新社.
- ズーキン・シャロン, 2013=2010, 『都市はなぜ魂を失ったか——ジェイコブズ以後のニューヨーク論』講談社.

## **Disconnectedness and Future of Regional and Community Studies in the COVID-19 Era: Can “Community” be Maintained?**

*Takuya YABE*

This study examined the future of regional and community studies based on a “new way of life” that avoids the “Three Cs” (Closed Spaces, Crowded Places, and Close-Contact Settings) recommended due to COVID-19.

First, we summarized how COVID-19 affected members of the Japan Association of Regional and Community Studies. Then, I discussed the issues of the framework of the “new social behavior.” Although we are facing a choice between “Action to save lives” or “Action related to the social economy,” the answer is evident. We must choose “Action to save lives” and refrain from activities related to the social economy. A subsequent analysis of the “new social behavior” based on the Japanese government policy of the “100,000-yen handout” and the “Go To travel” campaign was performed.

Consequently, I discussed the issue of the symposium: the decline of community activities in the COVID-19 era and the over-tourism issue in the post COVID-19 era. Urban amenity theorists believe that urban revitalization will resume after the COVID-19 era. However, in this case, it will reintroduce existing problems such as tourism gentrification. In this paper, I see potential in the workcations produced by the rapid decline of the tourism industry and the rise of remote work in the COVID-19 era. Further, I suggest that a new growth model may emerge through the democratization of public space, rather than growth centered on the urban creative class.